

「鉄道駅バリアフリー料金制度」を活用し 円滑な移動の実現に取り組みます

～ バリアフリー施設の整備を推進します ～

山陽電気鉄道株式会社（本社：神戸市、以下「山陽電車」）は、すべてのお客さまに、より安全・安心・快適なサービスをご提供するため、これまでも国や地方自治体のご支援・ご協力のもと、各種バリアフリー施設の整備を進めてきました。

このたび国により創設された「鉄道駅バリアフリー料金制度」を活用することにより、さらに安全・安心・快適な鉄道を目指して、引き続きバリアフリー施設の整備を推進してまいります。概要は次のとおりです。

1. これまでのバリアフリー施設の整備について

主なバリアフリー施設の整備状況は次のとおりです。（2023年3月31日予定）

エレベーター、スロープの設置により 段差解消されていない駅	全49駅中、22駅 〔1日あたりの平均利用者が3,000人以上の駅の整備率は100%です。〕
----------------------------------	---

最近の主なバリアフリー化実績

大塩駅：2021年12月エレベーター設置



中八木駅：2022年3月スロープ設置



2. 今後の主なバリアフリー施設の整備について

(1) バリアフリー未整備の駅での段差解消・移動円滑化のための施設整備

山陽電車ではバリアフリー施設の整備を進めてきましたが、今後も引き続きエレベーターおよびスロープの新設ならびにホーム改良による段差・隙間の縮小等の整備を進め、移動円滑化をはかります。また、バリアフリートイレの整備を進めます。

(2) 既設のエレベーターやエスカレーターへの更新

山陽電車では、現在ご利用の多い駅を中心に22駅53基のエレベーター、6駅13基のエスカレーターを設置していますが、これらのエレベーター、エスカレーターの安全性・機能性の維持・向上のため、更新工事を順次実施します。

3. 「鉄道駅バリアフリー料金制度」の活用について

山陽電車におけるバリアフリー施設を整備するための費用は、2035年度までの間、58億円（税抜）を超える見込みです。バリアフリー施設の整備を着実に推進するため、今般創設された「鉄道駅バリアフリー料金制度」を活用することとし、本日、国土交通省近畿運輸局に料金設定および整備等計画の届出を行いました。なお、運賃に加算して収受を行う鉄道駅バリアフリー料金は、駅のバリアフリー施設の整備費等に充当いたします。お客さまには料金の負担をおかけしますが、ご協力をお願いいたします。

届出の概要は以下のとおりです。

- ① 料金収受期間 : 2023年度～2035年度（2036年度以降も継続予定）
- ② 料金設定区間 : 山陽電車全線
- ③ 料金設定額（大人） :

定期外	通勤定期			通学定期
	1か月	3か月	6か月	
10円	360円	1,020円または 1,030円	1,940円または 1,950円	設定なし

※小児は鉄道駅バリアフリー料金加算後の大人の半額（端数切り上げ）となります。

※料金の詳細につきましては、改めて山陽電車ホームページでお知らせいたします。

- ④ 収受の開始時期 : 2023年4月1日（土）予定

以上

<お問合せ>

山陽電気鉄道株式会社 鉄道営業部 営業課

TEL 078-940-5112

（8時30分～17時30分 土・日・祝は除く）

バリアフリー整備・徴収計画

鉄軌道事業者名	山陽電気鉄道株式会社
---------	------------

整備方針	
全期間	<ul style="list-style-type: none"> ・お客さまに安心してご利用いただける鉄道サービスをご提供するため、当社線（本線・網干線）において、エレベーターやスロープ等の新設により段差解消・移動円滑化をはかる。また、バリアフリースイレの整備を進める。 ・各駅のエレベーター、エスカレーター等の更新を順次進めていく。
2021～2025年度	<ul style="list-style-type: none"> ・当社線において、エレベーター（2駅4基）、バリアフリースイレ（4駅4箇所）を整備する。 ・エレベーター（3駅6基）、エスカレーター（1駅1基）を更新する。
2026～2035年度	<ul style="list-style-type: none"> ・当社線において、エレベーター（3駅9基）、バリアフリースイレ（7駅7箇所）を整備する。 ・エレベーター（8駅15基）、エスカレーター（2駅4基）を更新する。

料金額				
券種	定期外		定期券	
	普通券 (磁気券)	普通券 (IC)	通勤定期券	通学定期券
設定額（円）	10円	10円	※ 1	—
年間徴収額 (百万円)	136百万円		131百万円	—
料金徴収 対象駅	本線・網干線の各駅			
備考	※ 1：1か月360円、3か月1,020円または1,030円、6か月1,940円または1,950円 ※ 2：普通回数乗車券・団体乗車券・貸切乗車券も徴収対象とする			

※普通券の設定額については、大人1乗車当たりの料金を記載すること。

※定期券の設定額については、全ての定期券料金から算出した1乗車当たりの平均額を記載し、備考欄に各期間別（1ヵ月・3ヵ月・6ヵ月など）の料金を記載すること。

※回数券や企画乗車券などの券種から徴収する場合は、備考欄に該当する券種名を記載するとともに、定期外の年間徴収額に該当する券種からの年間徴収額も含めて記載すること。

年間徴収額	268	百万円
徴収期間	13	年間（2023.4.1～2036.3.31）※2036年度以降も継続予定
総徴収額	3,484	百万円
総整備費	5,818	百万円
	2021～2025年度の計画：1,564百万円	
	2026～2035年度の計画：4,254百万円 ※2036年度以降も継続予定	

バリアフリー整備・徴収計画（計画期間：2021.4～2026.3）

整備内容			
(1) 設置・改良費（附帯費用含む）			
設備名	整備数		整備費
エレベーター	2 駅	4 基	416 百万円
スロープ	1 駅	2 ヶ所	318 百万円
段差隙間縮小に資する設備	5 駅	10 番線	176 百万円
バリアフリースイール	4 駅	4 ヶ所	80 百万円
その他	2 駅		115 百万円
備考	・その他2駅は段差解消を目的とした改札口の新設		
(2) 更新費（附帯費用含む）			
① 設備更新			
設備名	整備数		整備費
エレベーター	3 駅	6 基	136 百万円
エスカレーター	1 駅	1 基	44 百万円
バリアフリースイール	2 駅	2 ヶ所	45 百万円
備考			
② 車両更新			
路線名	整備数		整備費
(3) 維持管理費・収受システム改修費・その他費用（駅務機器改修費・駅頭表示改修費など）			
維持管理費（附帯費用含む）	121	百万円	
収受システム改修費	2	百万円	
その他費用 (駅務機器改修費・駅頭表示改修費など)	108	百万円	
備考	・その他費用は駅務機器改修費・駅頭表示改修費		

※整備数：計画期間内に供用開始する設備の数

※整備費：計画期間内に整備する設備の費用（計画期間内に供用開始しない設備の費用も含む。）

計画期間内の整備費（(1)～(3)の合計）	1,564 百万円
-----------------------	-----------

計画期間内の料金徴収によるホームドア設置番線数・段差解消駅数			
ホームドア設置番線数	-	番線	
段差解消駅数	一経路確保駅	2	駅
	二経路以上確保駅	2	駅

バリアフリー整備・徴収計画（計画期間：2026.4～2036.3）

整備内容			
(1) 設置・改良費（附帯費用含む）			
設備名	整備数		整備費
エレベーター	3 駅	9 基	1,639 百万円
スロープ	5 駅	8 ヶ所	844 百万円
段差隙間縮小に資する設備	9 駅	22 番線	456 百万円
バリアフリースイレ	7 駅	7 ヶ所	205 百万円
備考			
(2) 更新費（附帯費用含む）			
① 設備更新			
設備名	整備数		整備費
エレベーター	8 駅	15 基	314 百万円
エスカレーター	2 駅	4 基	243 百万円
バリアフリースイレ	4 駅	5 ヶ所	110 百万円
備考			
② 車両更新			
路線名	整備数		整備費
(3) 維持管理費・収受システム改修費・その他費用（駅務機器改修費・駅頭表示改修費など）			
維持管理費（附帯費用含む）	442	百万円	
収受システム改修費	0	百万円	(※)
その他費用 (駅務機器改修費・駅頭表示改修費など)	0	百万円	(※)
備考	(※) 2036年度以降の本制度活用の継続について検討予定のため、本制度終了時に必要となる収受システム改修費およびその他費用について、本様式には計上していない。		

※整備数：計画期間内に供用開始する設備の数

※整備費：計画期間内に整備する設備の費用（計画期間内に供用開始しない設備の費用も含む。）

計画期間内の整備費（(1)～(3)の合計）	4,254 百万円
-----------------------	-----------

計画期間内の料金徴収によるホームドア設置番線数・段差解消駅数			
ホームドア設置番線数	-	番線	
段差解消駅数	一経路確保駅	7	駅
	二経路以上確保駅	0	駅